



2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月12日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 高橋 重行 TEL 03-5803-2727
 定時株主総会開催予定日 2019年8月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年8月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	1,879	0.9	0	96.7	25	264.5	22	
2018年5月期	1,896	1.0	10	69.6	7	76.9	1	96.2

(注) 包括利益 2019年5月期 16百万円 (%) 2018年5月期 4百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	3.00		3.0	2.3	0.0
2018年5月期	0.13		0.1	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	1,239	758	61.2	101.05
2018年5月期	1,007	742	73.7	98.91

(参考) 自己資本 2019年5月期 758百万円 2018年5月期 742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	54	56	167	608
2018年5月期	16	19	0	444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2019年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,065	9.9	20		15 ～28	40.0 ～9.6	13 ～24	41.4 ～7.0	1.76 ～3.21

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	7,502,800 株	2018年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	2019年5月期	株	2018年5月期	株
期中平均株式数	2019年5月期	7,502,800 株	2018年5月期	7,502,800 株

(参考)個別業績の概要

2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	1,553	2.6	27		3		4	
2018年5月期	1,593	2.3	42		41		44	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	0.55	
2018年5月期	5.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	1,171	697	59.5	92.94
2018年5月期	955	704	73.7	93.89

(参考) 自己資本 2019年5月期 697百万円 2018年5月期 704百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年7月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年6月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、依然として個人消費の力強さに欠け、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。一方、海外経済においては、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱問題による世界経済への影響及び、地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、「海外・多言語領域における収益のさらなる拡大」、「今後の収益の柱となる事業及び、サービスの開発」、そして、「人材育成・組織体制の強化」に注力してまいりました。

その結果、海外法人における売上及び収益の拡大やアセット事業の黒字化等、一部で成果を出すことができました。一方、主要顧客の合併等に伴う広告出稿の抑制や日本国内における優秀な人材の獲得競争激化に伴う採用計画の遅延等、全体としては前連結会計年度対比で減収と課題を残す結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,879,390千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は343千円（前年同期比96.7%減）、経常利益は25,820千円（前年同期比264.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,523千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,011千円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域において、官公庁・自治体関連の入札案件への参加及び、セールスプロモーションの強化など、新規営業に注力してまいりました。

その結果、多言語サービスを中心に新規取引先の獲得は順調に推移いたしました。しかし、主要顧客の一時的な広告出稿の停止や国内向け日本語PPCサービスの契約終了の影響をカバーするまでには至らず、前年対比で売上及び、利益はマイナスで推移いたしました。

今後益々拡大が予想される海外・多言語マーケティング需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業における売上高は1,776,049千円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は158,616千円（前年同期比5.2%減）となりました。

②アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

当連結会計年度においては、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却及び顧客保有物件の転売が売上拡大に寄与し、黒字化を達成することができました。

今後も安定的に収益を確保できる体制を構築できるよう、プロモーション活動及び新規提携デベロッパーの開拓、販売取次店の開拓等、積極的な活動を継続するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は103,341千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は7,226千円（前年同期はセグメント損失302千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、967,102千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.9%増加し、271,969千円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.0%増加し、329,629千円となりました。これは、主に買掛金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて471.4%増加し、151,314千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、758,127千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて163,825千円増加し、608,627千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、54,438千円（前連結会計年度は16,609千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の減少44,832千円、仕入債務の増加額50,044千円等があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、56,708千円（前連結会計年度は19,892千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出77,585千円および長期貸付金の回収による収入7,240千円、投資事業組合からの分配による収入13,780千円によるものであります。

(ニ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、167,649千円（前連結会計年度は109千円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

アジア圏を中心に訪日外国人旅行者の急激な増加や、2020年東京オリンピックを背景に急激に拡大するインバウンド市場の中で、日本国内においても、多言語・海外向けのプロモーション需要はますます拡大することが予想されます。

また、日本市場のみならず、新しい販路拡大先の一つとして、海外に目を向け、海外進出を加速させる日本企業は、今後更に増加すると思われまます。

2020年5月期の連結業績予想を策定するにあたっては、2019年5月期の連結経営成績を基礎とし、引き続き市場の拡大が見込め、かつ、収益性の高い多言語・海外マーケティング領域における売上高及び営業利益の拡大を見込んでおります。また、前連結会計年度において黒字化したアセット事業においては、収益拡大の段階へと移行し、連結業績への影響が高まることを見込んでおります。

一方で、付加価値の高い海外・多言語サービス提供のためにはグローバル人材の採用と育成のための先行投資が必要であり、費用の増加を見込んでおります。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、海外子会社への外貨建て債権が為替相場の変動の影響を受けることを考慮しております。

以上の結果、2020年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,065百万円（当連結会計年度比9.9%増）、営業利益は20百万円（当連結会計年度は0百万円）、経常利益15～28百万円（当連結会計年度比40.0%減～9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13～24百万円（当連結会計年度比41.4%減～7.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,801	608,627
受取手形及び売掛金	214,591	240,369
販売用不動産	86,069	41,688
仕掛品	273	1,091
その他	65,273	77,102
貸倒引当金	△3,658	△1,776
流動資産合計	807,351	967,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,826	36,066
減価償却累計額	△19,799	△21,298
建物(純額)	16,026	14,767
工具、器具及び備品	40,166	42,128
減価償却累計額	△36,404	△37,617
工具、器具及び備品(純額)	3,762	4,511
建設仮勘定	44,335	44,974
有形固定資産合計	64,124	64,253
無形固定資産		
ソフトウェア	3,706	2,742
無形固定資産合計	3,706	2,742
投資その他の資産		
投資有価証券	87,879	166,469
長期貸付金	12,895	5,841
敷金及び保証金	30,802	30,922
その他	768	1,762
貸倒引当金	△79	△22
投資その他の資産合計	132,266	204,973
固定資産合計	200,096	271,969
資産合計	1,007,448	1,239,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,070	185,814
1年内返済予定の長期借入金	-	46,879
未払費用	28,242	25,876
未払法人税等	3,233	5,251
前受金	13,767	20,610
賞与引当金	989	1,510
その他	56,512	43,685
流動負債合計	238,816	329,629
固定負債		
長期借入金	-	121,013
長期前受金	22,669	26,911
その他	2,435	3,328
繰延税金負債	1,375	61
固定負債合計	26,480	151,314
負債合計	265,296	480,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△76,926	△54,403
株主資本合計	736,085	758,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,081	139
為替換算調整勘定	2,910	△621
その他の包括利益累計額合計	5,992	△481
新株予約権	72	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	742,151	758,127
負債純資産合計	1,007,448	1,239,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,896,875	1,879,390
売上原価	1,351,190	1,351,996
売上総利益	545,685	527,393
販売費及び一般管理費	535,286	527,049
営業利益	10,398	343
営業外収益		
受取利息	124	164
解約手数料等	899	527
為替差益	-	5,133
投資事業組合運用益	15,664	18,061
その他	6,300	2,458
営業外収益合計	22,988	26,345
営業外費用		
支払利息	30	753
為替差損	25,919	-
その他	352	115
営業外費用合計	26,303	868
経常利益	7,083	25,820
特別利益		
新株予約権戻入益	15	72
特別利益合計	15	72
特別損失		
固定資産売却損	40	-
事務所移転費用	-	609
特別損失合計	40	609
税金等調整前当期純利益	7,058	25,283
法人税、住民税及び事業税	6,045	2,760
当期純利益	1,012	22,523
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011	22,523

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	1,012	22,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,960	△2,942
為替換算調整勘定	△2,405	△3,531
その他の包括利益合計	△5,366	△6,474
包括利益	△4,353	16,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,354	16,048
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△77,938	735,073	6,042	5,316	11,358	87	0	746,520
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,011	1,011						1,011
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△2,960	△2,405	△5,366	△15	0	△5,381
当期変動額合計	—	—	1,011	1,011	△2,960	△2,405	△5,366	△15	0	△4,369
当期末残高	341,136	471,876	△76,926	736,085	3,081	2,910	5,992	72	0	742,151

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	341,136	471,876	△76,926	736,085	3,081	2,910	5,992	72	0	742,151
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,523	22,523						22,523
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△2,942	△3,531	△6,474	△72	0	△6,546
当期変動額合計	—	—	22,523	22,523	△2,942	△3,531	△6,474	△72	0	15,976
当期末残高	341,136	471,876	△54,403	758,608	139	△621	△481	—	0	758,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,058	25,283
減価償却費	5,641	3,644
為替差損益(△は益)	18,113	△5,133
固定資産売却損益(△は益)	40	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,658	△1,902
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,817	△18,061
新株予約権戻入益	△15	△72
受取利息及び受取配当金	△124	△164
支払利息	30	753
売上債権の増減額(△は増加)	△6,935	△26,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,040	44,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,872	50,044
その他	48,922	△13,080
小計	△7,656	60,014
利息及び配当金の受取額	124	164
利息の支払額	△30	△753
法人税等の支払額	△9,046	△4,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,609	54,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,040	-
無形固定資産の取得による支出	△4,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,134	△394
敷金及び保証金の回収による収入	1,108	251
貸付金の回収による収入	12,258	7,240
投資有価証券の取得による支出	-	△77,585
投資事業組合からの分配による収入	11,120	13,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,892	△56,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109	△243
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	△32,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	167,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△984	△1,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,189	163,825
現金及び現金同等物の期首残高	442,612	444,801
現金及び現金同等物の期末残高	444,801	608,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外におけるマーケティング支援サービス及び海外におけるアセット関連サービスの提供を行っております。

したがって、当社グループは「マーケティング事業」と「アセット事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主にSEO、PPC等の広告、マーケティングサービスを提供しております。

「アセット事業」は、主に物件賃貸、売買仲介、賃貸仲介といったアセット関連サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,794,576	102,298	1,896,875	—	1,896,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	808	—	808	△808	—
セグメント利益又は損失(△)	167,391	△302	167,089	△156,690	10,398
セグメント資産	395,656	263,946	659,603	347,845	1,007,448
その他項目					
減価償却費	2,942	843	3,785	1,856	5,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292	—	292	4,500	4,792

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,776,049	103,341	1,879,390	—	1,879,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	—	197	△197	—
セグメント利益又は損失(△)	158,616	7,226	165,843	△165,499	343
セグメント資産	412,687	331,164	743,852	495,219	1,239,072
その他項目					
減価償却費	1,946	551	2,497	1,146	3,644
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,975	—	1,975	—	1,975

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。
2. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	98.91円	101.05円
1株当たり当期純利益金額	0.13円	3.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年5月31日)	当連結会計年度末 (2019年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	742,151	758,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72	—
(うち新株予約権(千円))	(72)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	742,079	758,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,502,800	7,502,800

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,011	22,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,011	22,523
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年10月15日取締役会決議の新株予約権 普通株式 72,500株	—

(重要な後発事象)

当該事項はありません。